

平成29年度 部局自己評価報告書 (23 : 東北アジア研究センター)

**Ⅲ 部局別評価指標 (取組分)**

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限 : (23) ~ (24) 合わせて7,000字以内

**(1) 全学の第3期中期目標・中期計画への貢献又は里見ビジョンへの貢献とその社会的価値 (23)****1 教育に関する目標措置****● (1) ①-1 現代的課題に挑戦する基盤となる創造的な高度教養教育の確立・展開**

①全学教育で東北アジア言語 (中国語・ロシア語・モンゴル語) の講義 (18コマ) を担当し、歴史学・文化人類学・環境政策・生命科学・地球科学など (9コマ) も担当した (継続)。

②センター教員が協力している大学院の環境科学研究科・理学研究科・生命科学研究科・文学研究科・情報科学研究科の院生について、2016年11月25日に実施し、大学院レベルの学際研究交流を行った。

その結果、モンゴル語やロシア語の教育は東北大学における外国語教育の特色をつくることに貢献している。また専門科目については東北アジア地域の知見を講義に入れることで、近隣諸国の理解という現代的課題に取り組む基盤を提供した。また大学院では地質学分野の院生がロシアに短期留学し、地域の総合的理解を踏まえつつ専門分野研究を行わせることができた。なお2017年度中にセンター教員の指導下の院生でロシアへの留学希望者がでるなど、その効果は現れている。

**● (1) ②-5 社会人の学び直しの支援**

・上廣歴史資料学部門が行った古文書講座は、多くの社会人が継続的に通っており、地域史研究に関わる社会人の再教育の支援となっている (継続)。

**● (1) ②-6 世界を牽引する高度な人材の要請**

・ロシア・ノボシビルスク大学とのJapan-Russia Workshopの発表のため、東北大学院生に対して集中的英語授業を、文学研究科、国際文化研究科、環境科学研究科の三名の院生に対して 教員と客員研究支援者の協力のもとに行った結果、専門用語をもちいた英語発表及び討議ができた (新規)。

**● (2) ①-2 教員の多様性の確保**

・2017年度はセンター内で女性の助教1名 (新規)、女性・外国人客員研究支援者2名 (継続)、女性・外国人の教育研究支援者1名 (継続) がいる研究組織となり、ジェンダーバランス、外国人教員等へ寄与した。

**2 研究に関する目標****● (1) ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進**

①国際シンポジウム・北東アジアの環境：文化的認識と政策的関与 (2016/12/3-4)

②国際シンポジウム・歴史資料学と地域史研究 (2017/2/11-12)

③国際ワークショップ・モンゴルと日本の自然災害と資源利用 (2017/3/9)

④日本学術振興会外国人研究人一名を受け入れた (新規)。

これらの国際研究集会を実施することで、東北アジア研究に関わるイギリス、ロシア、中国、韓国、モンゴル、アメリカ、オーストリア、シンガポール、イタリアの研究者と研究交流を実現した。その結果、文化人類学、ロシア史、生態学分野、地質学分野でのロシア科学アカデミーシベリア支部との共同研究を実施した。モンゴル史分野はモンゴル科学アカデミー・中国内モンゴ師範大学・ロシア科学アカデミーシベリア支部と開催した国際シンポジウムの報告論文集を刊行した。また日本史分野は、歴史資料保全活動の成果を踏まえてアメリカ、

ドイツで古文書講座を開催するした外、国際シンポジウムを仙台で実施した。これらにより、人文研究の特色を生かした国際的研究協力の実績を挙げた。

● (1) ③-1 新たな研究フロンティアの開発

・社会にインパクトある研究を推進するため、センター長のトップダウンで「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」を設置し、統合された研究推進体制を構築した(新規)。

● (2) ①-3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用

①2016年度においては若手研究者育成のため、学振特別研究員4名及び同外国人研究員1名を受け、また教育研究支援者は5名(内、女性1名、外国人1名)を受け入れ研究スペースを提供した。また2015年から継続で学際フロンティア研究所の助教一名をセンター教員がメンター教員として受け入れ、センターの各種研究事業に参画させた。

②若手研究者の学際プロジェクト研究支援のため、研究所・センター群実施の若手アンサンブル事業への参画について支援した(新規)。

22名の教員組織としては、一人あたり約0.5名の若手研究員を受け入れたことになる。若手を巻き込む形での研究活動も活発に行われた。また研究所・センター群の交流では、災害研の文系分野の若手研究者と共催の研究会を実施した。それらの活動の結果、2016年度末までに助教2名が国立大学講師、私立大学准教授、教育研究支援者は国立大学准教授として就職し、キャリアパスとしての機能を果たした。

● (2) ②-2 グローバルな連携ネットワークの発展

①人類史における東北アジアの役割について地質学・考古学・人類学・宗教学に関わる学際研究を行うための学内組織を作り、知のフォーラムに応募し、採択された(2018年度実施)。

②日本学術振興会二国間交流事業として、生態学分野は日露交流研究集会を開催した。

③文化人類学分野の教員は、国際北極科学委員会(IASC)人間社会作業部会の副議長(2015-2017)を努めた。

以上の活動などに関わる形で、大学間及び部局間協定をもつモスクワ大学、ノボシビルスク大学、ロシア科学アカデミーシベリア支部、モンゴル科学アカデミーとの間で17件の交流事業を実施した。これによってロシア・モンゴル研究に関わるグローバル(日本・現地国・欧米等)な研究連携ネットワーク組織を形成しつつある。

● (2) ②-3 付置研究所等の機能強化

①プロジェクト研究部門の研究ユニットによる機動的な研究態勢を効果的に活用し、新しいテーマの開拓を研究推進を図った。特に新たに「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」をセンター長のトップダウンで設置し、この分野に関わる研究体制を構築した(新規)。

②兼務教員体制を利用した学内の共同研究を行い(継続)、文学研究科、学際フロンティア研究所と連携した共同研究を2件実施した(新規)。

③付置研・センター連携体の事業である若手研究アンサンブルに関わり、災害研との合同研究会を行った(新規)。

以上の活動を通して、環境と資源と問題に文理連携して行う地域研究体制の構築を行った。これは従来、人文系と社会系の協働で行われる地域研究と比べて、東北大学独自の取組である。この点で、東北大学の研究の独自性の発展に寄与した。

● (2) ②-4 共同利用・共同拠点機能の強化

①人間文化研究機構の北東アジア地域研究事業へ拠点機関として参画した(2016-2021年)。

②プロジェクト研究ユニットを中心として14の共同研究を実施した(内、新規は3件)。

③東北アジア公募共同研究を実施し、外部の研究者を代表とする4件の採択を行った(新規)。  
・これらの活動の結果、東北(北東)アジア研究に関わる国内の拠点的機能を格段に高めて

いる。特に、人間文化研究機構の事業は、国立民族学博物館、北大スラブ・ユーラシア研究センター、富山大極東センター、島根大北東アジア研究センター、総合地球環境学研究所との連携に基づいて実施されている。2016年にはこれらの共催の形の国際集會を3回（ウラジオストック、仙台、札幌）で開催した。ウラジオストックの會議は、国際アジア研究所（オランダ・ライデン）と人間文化研究機構の連携により実現したものである。

・センター外研究者の26名（うち学内他部局6名、学外20名）が参加した。公開型の研究会は22回（うち5回は国際集會）であり、1共同研究あたり平均3分野が関わる学際的研究分野の148人の部局外・学外研究者が出席した。学内連携としては10の部局と協力し、海外研究者の参加は10名、公開型研究会へ参加した院生／学生は63人となった。その研究成果及び進捗状況は、3月21日に成果報告会（21件発表）で報告された。共同研究に関わる2016年度学会発表は31件、論文数は18編、学術図書5冊となった。

・公募型の共同研究は、センター教員が主導できない領域をいわば取り込むものであり、18の学外の研究者（13機関）と連携し、モンゴルに関わる宗教研究・経済文化研究、地中レーダーによる災害史研究の応用（台湾）等を実施した。その結果、4回の研究集會（内一回は国際集會）を開き、学会発表は15件、論文は10件となった。

### 3 社会との連携や社会貢献

#### ●②-1 社会連携活動の推進：国・地方自治体との連携強化による社会貢献

①レーダー技術を応用した震災被害調査を、宮城・福島・熊本県自治体や警察と協力して行った（継続）。

②宮城県下の教育委員会からの要請を受けて、各地の歴史資料保全に関わる専門的知識の提供を行った（新規）。

③鳥取県・石川県加賀市の要請で地質学分野の講演会を実施した（新規）。

④文科省科学技術学術審議会専門委員として我が国の北極政策への提言を行った（新規）。

⑤環境情報科学分野は大気汚染衛星画像DBを公開しており、これは東北放送のHPでリンクされ、常時発信されている（継続）。

以上を含め、2016年度において審議委員などの形で国とは7件、地方自治体とは10件の兼業を行ったが、これは教員現員数の80%に相当する。文化・歴史・自然に関わる地域研究の知見と手法は、国内においては文化行政や自然保全行政に応用することができ、その点でセンター教員は国・地方と連携する形で社会貢献を行った。

#### ●②-2 知縁コミュニティの形成

①市民対象の公開講演会を2016年12月4日（70名）と12月17日（50名）に実施した。前者は東北大で「地球温暖化における自然と文化」に関わる理系と文系の講演、後者は伊達市噴火湾研究所との共催で「アーカイブされた情報を読み解く：生態学と歴史学の最先端」である。これらの活動を通して文理を融合した知の面白さと可能性について社会に発信した（継続）。

②上廣歴史資料学研究部門では宮城県教育委員会やNPOと協力し、16件の古文書保全、宮城県内での8回の講演会などを行い、7回の古文書講座、2回の展示をおこなった。講演会の参加者は1061人、古文書講座は少人数で演習式に行われ一回あたりの平均受講生は23名である。これらの活動によって、東北アジア研究センターは東北地域史に関心をもつ市民にとっての知縁コミュニティの中核として機能している（継続）。

③本センター長を委員長として、文系七部局で構成するコラボレーション・オフィス運営委員会で文系版サイエンスカフェであるリベラルアーツサロンを年6回開催した。運営実務は本センター内に設置されているコラボレーション・オフィス（職員2名）が行い、サロン参加者は344名に上った（継続）。

こうした活動を通して、ロシア・モンゴル・中国などの近隣諸国理解及び東北地域史に関わる関心をもつ市民との知縁コミュニティ形成に寄与した。またコラボレーション・オフィスは文系所部局の公開講演会などのポスター作成支援なども行っており、文系部局の知縁コミュニティ形成に寄与した。

#### 4 災害からの復興・新生

##### ●①-1 東北大学復興アクションの着実な遂行

- ・震災復興のための遺跡探査推進を熊本県でも実施した（新規）。
- ・被災状況把握・調査事業に関して、文学研究科宗教学研究室と共同で、震災対応人文学に・関わる国際比較についての研究集会を中国四川大学において行い、50名程度の参加者を得た（新規）。

#### 5 その他の目標

##### ●（1）①-2 国際発進力の強化

- ・2017年3月、東北アジア研究センター英文ニュースレターThe Bulletin CNEAS4号を発刊した。これは、センターの活動を英語で発信する物であり、またこれまでセンターに数ヶ月単位で所属した115名余の外国人研究員（客員教授など）の近況報告を掲載しており、センターの国際的同窓会連絡機能を果たしている。このような形でセンターを国際的に支援してくれる研究者コミュニティの構築を目指している（継続）。

#### （2）〔前記⑳〕のほか東北大学グローバルビジョン（部局ビジョン）の 重点戦略・展開施策の達成状況又は部局の第3期中期目標・中期計画の達成状況とその社会的価値（㉔）

##### ●新たな研究フロンティアの開拓

- ①地質学と考古学の融合研究を行うための「東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット」をセンター内に設け、文学研究科・学際フロンティア研究所の研究者との共同研究を行った（新規）。
- ②東アジアのグローバル化と都市化・高齢化に関わる「東アジアにおける社会変化と文化的持続に関する人類学的研究ユニット」をセンター内に設け、文学研究科・教育学研究科の研究者との共同研究を行った（新規）。
- ③中国・モンゴル・ロシアの現代史を統合的に行う「20世紀ロシア・中国史再考研究ユニット」の最終年度とりまとめを行った（継続）。

これらの活動を通して、文理融合及び学際的地域研究を推進している。その成果の一つの学術図書『シベリア：温暖化する極北の水環境と社会』（京大出版会）はH28年度水文水資源学会出版賞を受賞した。2016年度において文系分野（13人）による12冊の学術図書、理系分野（9人）は33編Scopus収録論文を刊行した。また学内の関係所部局との連携を強化し、学内共同教育研究施設としての機能を高めた。

##### ●人間文化研究機構北東アジア地域事業による環境資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究の推進

- ①2016年12月3-4日に東北大学で当該問題に関わる国際シンポジウムを総合地球環境学研究所と合同で開催した。3セッションで16名が発表したが、学外7名、イギリス・中国・韓国から海外6名、それ以外の参加者は64名だった（新規）。
- ②当該問題に関わる組織連携を構築するため、ロシア科学アカデミー民族学人類学研究所、モンゴル科学技術大学の研究者と交流を実施し、その結果、モンゴル科学技術大学の研究者と研究集会を2017年3月9日に実施した。また国内の研究機関としては、アジア経済研究所との合同で2016年度に8回の研究会を行った（新規）。

こうした活動の結果、北東アジアの環境資源問題に関する国内及び国外における組織連携における鍵となる研究者を確定することができた。今後、それらの鍵研究者とともに協力する形で研究集会を実施し、国際的に牽引可能な研究アジェンダを検討する場を設けることで合意した。また社会文化と政策の総合化においては、環境保全や資源開発の当事者（自治体・現地住民・企業）を含めた研究体制を構築する必要が確認された。

##### ●文科省補助事業北極域研究推進プロジェクト

2016年9月に地球温暖化による永久凍土の影響と地域社会への影響に関わる文理融合の国際共同フィールドワークを実施した。こうした活動の結果、永久凍土の文理融合研究という新しい研究領域を開きつつある。その成果は国際的に発信されており、Scopus収録論文となったほか、国際出版社Springerからセンターの教員が編者をつとめる学術図書も出版予定である。また2018年1月開催の第五回国際北極研究シンポジウム（国立極地研等主催）では、センター教員が組織委員会に入っている（継続）。

●国際頭脳純循環への取組み

①大学院生の指定校への長期留学：ノボシビルスク国立大学/ ロシア科学アカデミーシベリア支部地質学鉱物学研究所と国際共同研究の一環で、大学院生前期博士課程の大学院生が4ヶ月留学した。研究所において共同研究を実施しながら、大学の講義を受講し、現地で公式に単位が与えられた。ロシアの有力な協定校とのジョイント・ディグリティ及びダブル・ディグリティを目指した協定校との交流に関して大きな一歩となった（新規）。

②地質学分野の国際シンポジウム：本学環境科学研究科との共同で、2017年3月18-19日に3日間の国際シンポジウム（参加者訳60名）を開催した。東北アジア地域の造山帯の研究成果が共有された。また、学内及び国内外に東北アジア研究センターとセンター支援の共同研究の存在を広報され、今後の共同研究活性化の役目を担った（新規）。

③教員の国際共同大学院交流に関する学術交流

・環境・地球科学国際共同大学院プログラム及び、日独共同大学院プログラムに関して本学の連携先であるバイロイト大学バイエルン地球科学研究所を複数回訪問し、今後の学術交流の詳細を議論した。学内の関係所部局との連携を強化しただけでなく、本センターの国際交流ネットワークの拠点を広げた（新規）。

④日本学に関する国際的展開

・2016年6月13-17日にシカゴ大学歴史学部・東アジア研究所と共同で、近世日本の歴史資料分析をテーマに「くずし字ワークショップ」を開催した。これは、同大学およびアメリカ在住の研究者・大学院生を対象に、国際日本学研究の発展を企図したものである。また同年7月18-23日にフランクフルト大学人文学部日本学科と共同で、近世日本の歴史資料分析をテーマに「くずし字ワークショップ」を開催した。同大学およびドイツ・フランス・スロベニア在住の研究者・大学院生が参加したほか、最終日には国際日本学のシンポジウムを行った。これらを通して、日本史の国際化に貢献した（継続）。